

有価証券報告書

第127期 (自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

株式会社 住友倉庫

- 1 本書は有価証券報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 16 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第127期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06(6581)1183(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井上 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03(3297)2512(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 宮下 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
(神戸市中央区江戸町85番地1)
株式会社 住友倉庫東京支店
(東京都港区芝大門二丁目5番5号)
株式会社 住友倉庫横浜支店
(横浜市中区山下町22番地)
株式会社 住友倉庫名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

目 次

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	2. 自己株式の取得等の状況	17
	3. 配当政策	18
	4. 株価の推移	18
	5. 役員の状況	19
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5	経理の状況	22
	1. 連結財務諸表等	23
	2. 財務諸表等	43
第6	提出会社の株式事務の概要	60
第7	提出会社の参考情報	61
第二部	提出会社の保証会社等の情報	62

〔監査報告書〕

(注) 記号については次のように用いている。

「0」 数値が単位未満の場合

「-」 零または該当数字なし

「△」 減少

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	91,813	95,041	89,712	91,739	93,690
経常利益 (百万円)	4,838	5,154	5,012	5,351	6,025
当期純利益 (百万円)	2,962	2,897	2,745	1,895	3,208
純資産額 (百万円)	57,850	83,914	76,416	69,140	86,277
総資産額 (百万円)	143,725	183,849	167,995	153,111	186,472
1株当たり純資産額 (円)	417.36	605.40	551.36	514.33	651.19
1株当たり当期純利益 (円)	21.01	20.90	19.81	13.61	23.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.55	16.95	16.11	11.30	19.14
自己資本比率 (%)	40.3	45.6	45.5	45.2	46.3
自己資本利益率 (%)	4.9	4.1	3.4	2.6	4.1
株価収益率 (倍)	13.8	14.9	16.3	17.6	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,776	6,441	7,200	5,712	4,811
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,323	△5,655	△3,641	△2,692	△10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,417	△2,091	△1,065	△3,061	6,722
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,235	12,997	15,646	15,561	16,703
従業員数 (人)	2,006	1,939	1,906	1,827	1,827
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	68,770	70,795	66,093	68,625	70,445
経常利益 (百万円)	4,709	4,909	4,913	4,860	5,003
当期純利益 (百万円)	2,840	2,806	2,818	2,328	2,408
資本金 (百万円)	9,452	9,452	9,452	9,452	9,452
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208
純資産額 (百万円)	56,837	83,116	75,497	68,920	85,321
総資産額 (百万円)	127,654	168,162	153,697	140,448	174,165
1株当たり純資産額 (円)	410.05	599.64	544.74	512.21	643.35
1株当たり年間配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.15	20.24	20.33	16.77	17.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.87	16.44	16.51	13.73	14.42
自己資本比率 (%)	44.5	49.4	49.1	49.1	49.0
自己資本利益率 (%)	4.8	4.0	3.6	3.2	3.1
株価収益率 (倍)	14.4	15.4	15.9	14.3	26.7
配当性向 (%)	39.5	29.6	29.5	35.8	33.8
従業員数 (人)	836	806	777	762	749

(注)1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第123期の1株当たり配当額8円には、創業100周年記念配当2円を含んでいる。

3. 提出会社の経営指標等については、第125期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第126期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年 月	経 歴
明治32年 7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正 8年 1月	東京支店を設置。
大正10年 2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年 8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務(大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業)を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年 5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年 9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社を設立。
昭和23年 6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年 4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年 2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年 9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年 7月	ドイツに全額出資の現地法人欧州住友倉庫会社を設立。
昭和60年 4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社を設立。
昭和60年11月	IATA(国際航空運送協会)貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年 2月	東京都中央区に超高層の事務所ビル東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社を設立。
平成 4年 8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成 5年 3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司を設立。
平成 5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司を設立。
平成 8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年 3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社34社及び関連会社10社で構成されている(平成16年3月31日現在)。それらが営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

物流業

倉庫業： 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行ない、その対価として荷役料を収受している。

- ◎厚木泉倉(株)・・・ 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎泉倉作業(株)・・・ 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎博多臨港倉庫(株)・・・ 九州において倉庫業、陸上運送業等を行なっている。
- ◎博多井住(株)・・・ 主として博多臨港倉庫(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行なっている。

港湾運送業： 港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行ない、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

- ◎大阪梱包運輸(株)・・・ 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行なっている。
- ◎神港作業(株)・・・ 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業も行なっている。
- ◎泉洋港運(株)・・・ 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行なっている。
- ◎大成海運(株)・・・ 四国において主として港湾運送業、内航海運業及び倉庫業を行なうほか、当社の海運代理店業の副代理店業務を行なっている。
- ◎ニッケル、エンド、ライオンズ(株)・・・ 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行なっている。

国際輸送業： 荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う事業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

- ◎インドネシア住友倉庫会社・・・ インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行なっている。
- ◎欧州住友倉庫会社・・・ ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎上海住友国際貨運有限公司・・・ 中国上海における現地法人として、現地において輸送等物流業務を行なっている。
- ◎上海住友倉儲有限公司・・・ 中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎シンガポール住友倉庫会社・・・ シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎住友倉儲(深せん)有限公司・・・ 中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎青島住友国際物流有限公司・・・ 中国青島における現地法人として、現地において保管、流通加工等物流業務を行なっている。
- ◎米国住友倉庫会社・・・ 米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎香港住友倉儲有限公司・・・ 中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。

陸上運送業： 荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行なう運送を利用し貨物の運送を行なう利用運送事業、及び運送事業者の行なう貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行なう運送取次事業を行ない、その対価として運賃料金を収受する事業である。

- ◎井住運送(株)・・・ 日本国内での陸上運送業務を行なっている。

その他事業： 海運代理店業、損害保険代理業等上記事業に関連する業務である。

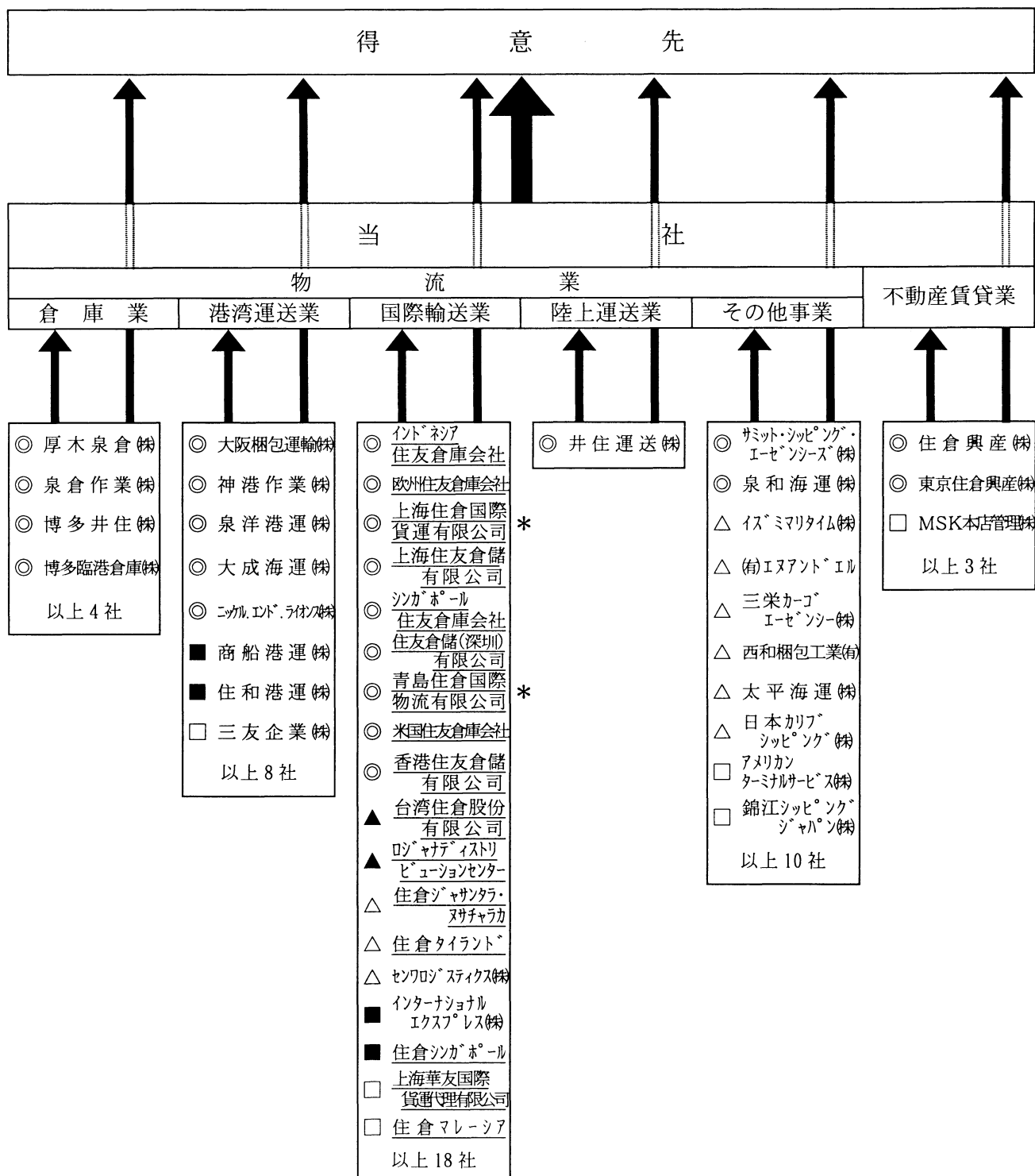
- ◎サミット・シッピング・エーゼンシーズ(株)・・・ 外国船社の日本における海運代理店業務を行なっている。
- ◎泉和海運(株)・・・ 外国船社の日本における海運代理店業務を行なっている。

不動産賃貸業

事務所、倉庫、土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

- ◎住倉興産(株)・・・ 川口住倉ビルディング、なんばSSビル等関西地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行なっている。
- ◎東京住倉興産(株)・・・ 東京住友ツインビルディング東館、港北住倉ビルディング等関東地区における当社所有の賃貸ビルの建物管理業等を行なっている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. ◎：連結子会社 23社
 ▲：非連結子会社 持分法適用会社 2社
 △：非連結子会社 持分法非適用会社 9社
 ■：関連会社 持分法適用会社 4社
 □：関連会社 持分法非適用会社 6社
 3. 下線は在外の会社 16社
 4. *は当期中に設立された会社である。
 5. 上記以外に、平成16年5月に国際輸送業に携わる関連会社として「武漢万友通物流有限公司」が設立された。

4【関係会社の状況】

名 称 (住 所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流業	75.0	出向 4	当社から短期貸付 103百万円及び長期 貸付734百万円	当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・土地賃貸
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流業	100.0	兼任 1 出向 3	-	当社取扱貨物の欧 州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪市港区)	百万円 18	物流業	100.0	兼任 2 出向 2	当社から短期貸付 24百万円及び長期 貸付9百万円	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S\$ 2,000,000	物流業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の東 南アジア域内物流	-
神港作業株式会社 (神戸市中央区)	百万円 25	物流業	100.0	兼任 3 出向 2	-	当社取扱貨物の荷 役業務	事務所賃貸
泉洋港運株式会社 (神戸市中央区)	55	物流業	49.2 (8.3)	兼任 1 出向 3	-	当社から保管・荷役 業務の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所・倉庫賃貸
泉和海運株式会社 (東京都文京区)	50	物流業	100.0	兼任 2	当社から長期貸付 140百万円	当社から港湾運送 の提供	-
大成海運株式会社 (大阪市港区)	12	物流業	100.0	兼任 2 出向 3	当社から短期貸付 12百万円及び長期 貸付149百万円	当社取扱貨物の海 上運送	-
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸市垂水区)	40	物流業	62.0	兼任 4 出向 1	-	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
博多臨港倉庫株式会社 (福岡市博多区)	80	物流業	89.0	兼任 2 出向 2	当社から長期貸付 2,280百万円	当社取扱貨物の保 管業務	土地賃貸
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US\$ 6,000,000	物流業	100.0	兼任 1 出向 3	当社から短期貸付 19百万円及び長期 貸付79百万円	当社取扱貨物の米 国内物流	土地賃貸
その他12社	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 住倉シンガポール (シンガポール)	S\$ 100,000	物流業	50.0	出向 2	-	シンガポール住友 倉庫会社取扱貨物 の荷役作業及び陸 上運送	-
その他3社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2.「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接保有割合で内書きである。

3. 上記のうち、特定子会社は米国住友倉庫会社である。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物 流 業	1,651
不 動 産 賃 貸 業	93
全 社 (共 通)	83
合 計	1,827

(注)従業員数は就業人員である。

(2)提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
749	37.6	15.5	7,546

(注)1.従業員数は就業人員である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成16年3月31日現在の組合員数は804名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合(昭和27年7月18日結成)と称し、平成16年3月31日現在の組合員数は466名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(以下本項では当期という。)のわが国経済は、設備投資が持ち直し、輸出も堅調に推移するなか、個人消費にもやや明るさがみられるなど、景気は漸く回復に向けた動きを示してきた。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、荷動きは輸出入貨物を中心に復調傾向にあったが、貨物保管残高は引続き低水準にとどまった。

当社及び連結子会社においては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の節減に努めた結果、当期の営業収益は93,690百万円と前期に比べ2.1%増加し、各利益段階においても、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により5,845百万円と前期比8.3%の増益、経常利益も持分法投資損益の改善等により6,025百万円と前期比12.6%の増益、特別損失に東京住友ツインビルディングのリニューアル工事による特別営繕費等を計上したが、当期純利益も3,208百万円と前期比69.2%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①物流業

倉庫業では、貨物入出庫高は減少したが貨物保管残高は増加し、倉庫業収益は12,982百万円(前期比0.1%増)となった。港湾運送業では、一般荷捌業務やコンテナ荷捌業務等の取扱いが増加し、港湾運送業収益は31,091百万円(前期比4.5%増)となった。国際輸送業では、日中間一貫輸送業務の取扱いが引続き増加するなど、国際輸送業収益は17,704百万円(前期比3.0%増)となった。陸上運送業ほか収益は、陸運業務の新規取扱いなどにより18,236百万円(前期比6.6%増)となった。

この結果、物流業全体の営業収益は、80,014百万円(前期比3.9%増)となり、営業利益は1,762百万円(前期比275.4%増)となった。

②不動産賃貸業

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益は、市況の低迷が影響して14,125百万円(前期比7.0%減)となり、営業利益は7,201百万円(前期比13.6%減)となった。

(注)1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益449百万円(前期481百万円)を含んでいる。

3. 上記のセグメント別営業利益は、配賦不能営業費用3,118百万円(前期3,409百万円)を控除前の利益である。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により1,142百万円の増加となり、当期末の現金及び現金同等物は16,703百万円となった。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期(85百万円の減少)に比べ1,227百万円上回ったのは、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことによる。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益のほか、減価償却による内部資金の留保等により4,811百万円の収入となった。なお、前期(5,712百万円の収入)と比べ901百万円の収入減となったのは、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等による。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により10,320百万円の支出となった。なお、前期(2,692百万円の支出)に比べ7,628百万円の支出増となったのは、主として有形固定資産の取得が前期より増加したことによる。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として新株予約権付社債の発行により6,722百万円の収入となった。前期(3,061百万円の支出)と比べ9,784百万円の収入増となったのは、主に長期借入金が増加したことや、転換社債の償還による支出より新株予約権付社債の発行による収入が多かったためである。

2.【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1)事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内 訳	前連結会計年度 (平成14年4月 ～平成15年3月)	当連結会計年度 (平成15年4月 ～平成16年3月)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流業	77,024 百万円	80,014 百万円	2,989 百万円	3.9
(倉庫業収益)	(12,965)	(12,982)	(17)	(0.1)
(港湾運送業収益)	(29,763)	(31,091)	(1,328)	(4.5)
(国際輸送業収益)	(17,187)	(17,704)	(516)	(3.0)
(陸上運送業ほか収益)	(17,109)	(18,236)	(1,127)	(6.6)
不動産賃貸業	15,196	14,125	△1,071	△7.0
(不動産賃貸業収益)	(15,196)	(14,125)	(△1,071)	(△7.0)
計	92,220	94,139	1,918	2.1
セグメント間内部営業収益	△ 481	△ 449	31	6.6
純営業収益	91,739	93,690	1,950	2.1

(2)事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

①物流業

(イ)倉庫業

1)保管用面積

内 訳	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
所 有 庫	547,783 m ²	547,035 m ²
借 庫	84,579	97,851
計	632,362	644,886
貸 庫	138,835	150,751
差引実際保管用面積	493,527	494,135

2)入出庫高及び保管残高

区 分	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)
入 庫 高	2,562 千トン	2,490 千トン
出 庫 高	2,551	2,495
保管残高	期 末	392
	期中平均	388
		385
		390

3)貨物回転率(月平均)

区 分	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)
数 量	54.7%	53.3%

(注)貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ)港湾運送業
事業別取扱数量

区 分	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)
沿 岸 荷 役	2,709 千トン	3,192 千トン
一 般 荷 捌	7,158	7,848
コンテナ荷捌	26,138	28,977
船 内 荷 役	885	1,177

(ハ)国際輸送業
取扱数量

区 分	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)
国 際 輸 送	2,904 千トン	3,980 千トン

②不動産賃貸業
不動産賃貸面積

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
賃 貸 ビ ル	189,368㎡	198,313㎡
賃 庫	138,835	150,751

3【対処すべき課題】

今後の経済動向については、中国の躍進及び欧米・アジアの拡大基調に合わせて、国内景気も緩やかな回復傾向を辿るものと思われる。

しかし一方で、各分野にわたり業者間の競争はいよいよ熾烈さを増しており、厳しい淘汰の時代を迎えている。

物流業界においても、荷主企業はサプライチェーン全般の効率化を追求する結果、その一環として物流合理化策を要請してきている。また、不動産賃貸業分野においても、首都圏におけるオフィスビル大量供給の影響は大きく、賃貸料相場の底打ち感はまだ見えず、経営環境は厳しい状況が続くものと思われる。

当社及び連結子会社としては、このような情勢のもと、国内外における物流拠点の整備・充実を図り、より質の高いグローバルなサービスを提供することにより、顧客の需要に応じていく所存である。

また、不動産賃貸業についても、保有資産の活用を中心に、さらなる事業展開を推進する所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在において当社及び連結子会社(以下本項では当社グループという。)が判断したものである。

(1) 政治・経済環境

当社グループは、国内を中心に欧米、東南アジア、中国等を拠点として物流業を行なっている。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫減少、荷動きの鈍化をもたらし、当社グループの物流業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 生産拠点の海外への移転

世界的なデフレと低価格競争の激化を背景に、国内の製造業は、労働力が豊富な海外、主にアジアを中心にその生産拠点を移している。海外への生産シフトに伴う国内物流需要の減少は、当社グループの物流業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外との競争における国内港湾の地位低下

近年において、シンガポール、釜山、香港、高雄等のアジア諸港に比べ、わが国の港湾の重要度が相対的に低下してきており、国内港湾での貨物取扱高は伸び悩んでいる。将来においてさらに国内港湾の地位が低下し、貨物取扱高が減少する場合は、当社グループの港湾運送業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 賃貸オフィスビルの市況

当社グループの不動産賃貸業における主要物件は首都圏、関西地区に所在しているが、両地区のオフィスビルの供給過剰による賃料相場の低下は、当社グループの不動産賃貸業務の業績に少なからぬ悪影響を及ぼしており、今後も賃貸オフィスビルの市況低迷が続けば、さらに当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 競争

当社グループは、国内物流業務において各業種にわたる同業者と、営業面で激しい競争を展開している。また最近では、規制緩和の進展により他業種あるいは海外からの参入が相次ぎ、新たな競合相手となるなど一層競争が激化している。このため、収受料金相場の下落やシェアの変動を招く恐れがあり、当社グループの物流業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 株式相場下落

当社グループは、時価のある有価証券を多額に保有しているが、株式相場が大幅に下落した場合は、当該株式の時価評価に伴い当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付している。しかしながら、保険により自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けている。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産賃貸業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有している。従って、固定資産に関する減損会計が適用され、将来の経営環境等の変化により多額の減損処理を必要とする場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務

当社グループは、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上している。また、未認識数理計算上の差異は、規則に従い定額償却している。今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行なっているが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定される。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該 当 事 項 な し

6【研究開発活動】

該 当 事 項 な し

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末（以下本項では当期末という。）の総資産は前連結会計年度末（以下本項では前期末という。）比33,360百万円（21.8%）増の186,472百万円となった。うち、流動資産は、新株予約権付社債の発行等に伴う現金及び預金の増加や営業収益の増収に伴う受取手形及び営業未収金の増加等により前期末比1,490百万円（4.8%）増の32,751百万円となった。また、固定資産は、株式相場の回復に伴い投資有価証券の時価評価額が増加したことや、賃貸用建物・土地の取得等設備投資に伴う有形固定資産の増加等により前期末比31,869百万円（26.2%）増の153,720百万円となった。

負債は、前期末比16,055百万円（19.2%）増の99,659百万円となった。流動負債は、第3回転換社債が償還されたが、平成17年3月に償還を迎える第4回転換社債が固定負債から流動負債に振替わったこと等により前期末比8,261百万円（29.7%）増の36,083百万円、固定負債は、新株予約権付社債の発行による増加や繰延税金負債の増加等が第4回転換社債の流動資産への振替えによる減少を上回ったため、前期末比7,793百万円（14.0%）増の63,575百万円となった。

少数株主持分は前期末比167百万円（45.4%）増の535百万円となった。

資本は、株価回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比17,137百万円（24.8%）増の86,277百万円となった。

この結果、自己資本比率は前期末の45.2%から46.3%となった。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度（以下本項では当期という。）のセグメント間の内部営業収益を除く営業収益は、オフィスビル賃貸料の市況低迷が影響して、不動産賃貸業収益が前連結会計年度（以下本項では前期という。）に比べ1,040百万円（7.1%）減収の13,711百万円となったが、中国を中心としたアジア地域の景気拡大を受けて貨物取扱が増加したことなどから、港湾運送業収益が前期比1,328百万円（4.5%）増収の31,091百万円、国際輸送業収益が前期比517百万円（3.0%）増収の17,667百万円となるなど、全体では前期比1,950百万円（2.1%）増収の93,690百万円となった。

② 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、物流業収益の増収に伴い作業諸費が増加したため、前期比1,902百万円（2.4%）増加の81,736百万円となったが、販売費及び一般管理費は人件費の減少等により前期比399百万円（6.1%）減少の6,108百万円となった。

③ 営業利益

営業利益は、主として販売費及び一般管理費の減少により、前期比447百万円（8.3%）増益の5,845百万円となった。また、売上高営業利益率は前期の5.9%から0.3ポイント改善し、6.2%となった。

④ 営業外損益

当期は持分法投資損益が298百万円改善したこと等により、営業外損益は、前期の45百万円の費用計上（純額）から225百万円改善し、179百万円の収益計上（純額）となった。なお、金融収支は前期比4百万円改善の76百万円の支出計上となった。

⑤ 経常利益

経常利益は、営業利益の増益、営業外損益の改善により、前期比673百万円（12.6%）の増益となった。また、売上高経常利益率は前期の5.8%から0.6ポイント改善し、6.4%となった。

⑥ 特別損益

当期は、特別損失として東京住友ツインビルディングのリニューアル工事による特別営繕費608百万円を計上したが、前期に計上した投資有価証券評価損等が発生しなかったこと等により、特別損益は、前期の1,183百万円の損失計上（純額）から270百万円改善し、913百万円の損失計上（純額）となった。

⑦ 当期純利益

当期純利益は前期比1,312百万円（69.2%）増益の3,208百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は不動産賃貸業を中心に全体で9,781百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(物流業)

当セグメントの設備投資額は1,317百万円であった。

(不動産賃貸業)

当社においてかねて建設中であった横浜市中区のビジネスホテル運営会社向け賃貸用ビル(鉄骨鉄筋コンクリート造13階建、延2,841㎡)が平成15年9月に竣工し、平成16年3月には千葉県浦安市で土地(17,808㎡)及び建物(鉄骨鉄筋コンクリート造14階建及び鉄筋コンクリート造2階建、延20,984㎡)を賃貸用住宅として購入した。また、賃貸用オフィスビルとして稼働中の東京住友ツインビルディング(東館 地下3階地上24階建、延69,214㎡、西館 地下3階地上21階建、延58,883㎡)はリニューアル工事を継続中であり、平成19年2月に完了の予定である。当セグメントの設備投資額は8,298百万円であった。

(全社)

当セグメントの設備投資額は165百万円であった。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1)提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
本店 (大阪市西区)	不動産賃貸業 全社	事務所建物 社宅・寮建物	[55,525] 93,519 (5,651)	[13,913] 15,708	[133] 137	[94] 142	[4,430] 6,681	[28] 172	[18,600] 22,842	127
本店 (東京都中央区)	物流業 不動産賃貸業 全社	事務所建物	[19,664] 74,252 (-)	[11,602] 12,526	[28] 31	[76] 106	[0] 1,312	[0] 22	[11,707] 13,999	125
大阪支店 (大阪市西区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[7,522] 31,628 (9,125)	[13] 237	[4] 122	[0] 6	[43] 83	[-] 2	[62] 452	44
大阪港支店 (大阪市港区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[13,063] 53,339 (92,869)	[2,951] 8,340	[38] 373	[8] 47	[2,853] 10,141	[85] 195	[5,937] 19,099	80
神戸支店 (神戸市中央区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[8,042] 8,042 (123,761)	[1,416] 3,141	[6] 322	[1] 15	[2,014] 2,014	[46] 2,009	[3,486] 7,503	115
東京支店 (東京都港区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,648] 37,709 (115,468)	[1,151] 5,858	[14] 667	[30] 86	[943] 3,090	[0] 685	[2,141] 10,389	103
横浜支店 (横浜市中区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[23,301] 41,168 (51,786)	[1,545] 7,382	[38] 620	[3] 80	[72] 3,350	[4] 63	[1,664] 11,495	119
名古屋支店 (名古屋市東区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[11,687] 34,583 (14,839)	[707] 2,283	[11] 69	[2] 8	[619] 1,841	[8] 32	[1,351] 4,235	36
合計			[154,452] 374,238 (413,499)	[33,302] 55,478	[276] 2,345	[218] 493	[10,978] 28,517	[172] 3,184	[44,949] 90,018	749

(注)1. 帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産・その他に計上しているソフトウェア仮勘定は含まない。

2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。

3. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。なお、賃借料の年額は1,605百万円である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通 株式	138,611,208	138,611,208	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は全て完全 議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のな い、当社における標準と なる株式である。
計	138,611,208	138,611,208	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

①商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月29日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,000	13,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,896,995	27,896,995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466	466
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ～平成21年3月13日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、本新株予約 権の行使請求期間は、期限の利 益の喪失時までとする。また、各 本新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同 左
新株予約権付社債の残高(千円)	13,000,000	13,000,000

②旧商法第341条ノ2の規定に基づく転換社債

銘柄 (発行日)	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保転換社債 (平成9年11月25日)	14,658,000	(※) 401	201	14,658,000	(※) 401	201

(※) 転換価格は、転換価格下方修正条項に基づき、平成11年12月20日以降501円から401円に修正している。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年11月30日	(※)△4,128,000	138,611,208	—	9,452,044	—	6,315,724

(※) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものである。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	1	59	21	141	109	—	8,930	9,261	—
所有株式数 (単元)	1	51,102	937	25,328	23,334	—	36,911	137,613	998,208
所有株式数の 割合(%)	0.00	37.13	0.68	18.41	16.96	—	26.82	100.00	—

(注)1. 自己株式6,051,099株は「個人その他」の欄に6,051単元及び「単元未満株式の状況」の欄に99株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(5)【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,672	9.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,936	5.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	2.59
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	2.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	2.44
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	3,310	2.39
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	3,081	2.22
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティ- ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,912	2.10
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,544	1.84
計	—	51,272	36.99

(注) 上記のほか、自己株式が6,051千株(4.37%)ある。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,072,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,541,000	131,541	同 上
単元未満株式	普通株式 998,208	—	同 上
発行済株式総数	138,611,208	—	—
総株主の議決権	—	131,541	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式99株が含まれている。

②【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	6,051,000	—	6,051,000	4.36
住和港運 株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.02
計	—	6,072,000	—	6,072,000	4.38

(7)【ストックオプション制度の内容】

該 当 事 項 な し

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年6月27日決議)	4,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,900,000	594,700,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,100,000	605,300,000
未行使割合(%)	52.50	50.44

(注)1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.89%である。

2. 自己株式の取得は、経営環境、株価動向等を総合的に検討して行なっているが、未行使割合は上記のとおりとなった。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該 当 事 項 な し

ハ【取締役会決議による買受けの状況】
該 当 事 項 な し

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区 分	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行なった取得自己株式	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	5,900,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる合理化を徹底し、業績の安定、向上に努め、安定的配当を継続することを基本方針としている。

当期の期末配当金は、上記の方針に基づき当期の業績等を勘案し、1株につき3円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき6円となる。

この結果、内部留保資金については、今後予想される物流業界における企業間競争の激化に対処し、拠点及び施設の充実化を図ることにより、物流の変化に対応できる体制整備や保有資産の再開発に有効投資していく所存である。これにより、当社業績の安定、向上については安定的配当の継続を期するものである。

(注)当期に係る中間配当についての取締役会決議は平成15年11月14日である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	537	359	498	383	497
最低(円)	265	260	293	228	237

(注)最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	343	326	319	368	380	497
最低(円)	310	279	286	316	344	377

(注)最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長	安 部 正 一 (昭和15年9月20日)	昭和 38. 4 入 社 平成 4. 6 横浜支店長 6. 6 取締役 横浜支店長 9. 6 常務取締役 12. 6 社 長(現在)	19
代表取締役 専務取締役	早 川 幹一郎 (昭和17年10月9日)	昭和 40. 4 入 社 平成 1. 6 国際営業部長 6. 6 取締役 東京支店長 12. 6 常務取締役 15. 6 専務取締役(現在)	20
代表取締役 専務取締役	賀 川 郁 夫 (昭和17年12月14日)	昭和 40. 4 入 社 平成 1. 6 国際業務部長 6. 6 取締役 国際業務部長 8. 6 取締役 神戸支店長 12. 6 常務取締役 15. 6 専務取締役(現在)	24
代表取締役 常務取締役	脇 田 勇 治 (昭和18年6月10日)	昭和 41. 4 入 社 平成 7. 6 大阪港支店長 9. 6 取締役 大阪港支店長 12. 6 取締役 神戸支店長 15. 6 常務取締役(現在)	14
代表取締役 常務取締役	久 田 茂 雄 (昭和18年9月16日)	昭和 41. 4 入 社 平成 9. 6 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 12. 6 取締役 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 16. 6 常務取締役(現在)	9
取 締 役 相 談 役	河 村 元 雄 (昭和3年8月20日)	昭和 29. 4 入 社 56. 6 神戸支店長 57. 6 取締役 神戸支店長 58. 12 常務取締役 62. 6 社 長 平成 6. 6 取締役会長 16. 6 取締役相談役(現在)	46
取 締 役 神戸支店長	川 本 享 二 (昭和19年7月25日)	昭和 42. 4 入 社 平成 6. 12 東京営業部長 10. 6 取締役 東京営業部長 12. 6 取締役 東京支店長 15. 6 取締役 神戸支店長(現在)	21
取 締 役 経 理 部 長	鶴 野 文 生 (昭和17年8月7日)	昭和 41. 4 入 社 平成 10. 6 経理部長 13. 6 取締役 経理部長(現在)	14
取 締 役 大阪港支店長	石 川 博 (昭和20年1月14日)	昭和 43. 4 入 社 平成 12. 6 総務部長 14. 6 取締役 大阪港支店長(現在)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 国際営業部長	児玉晴彦 (昭和22年1月17日)	昭和 44. 4 入社 平成 12. 2 国際営業部長 14. 6 取締役 国際営業部長(現在)	14
取締役 横浜支店長	納庄好文 (昭和22年4月24日)	昭和 45. 4 入社 平成 10. 6 航空貨物部長 16. 6 取締役 横浜支店長(現在)	15
取締役 業務部長	岡本和善 (昭和22年12月22日)	昭和 46. 4 入社 平成 14. 6 業務部長 16. 6 取締役 業務部長(現在)	21
取締役 東京営業部長	松井建裕 (昭和23年7月29日)	昭和 47. 4 入社 平成 12. 6 東京営業部長 16. 6 取締役 東京営業部長(現在)	7
取締役 総務部長	矢吹治 (昭和26年3月19日)	昭和 48. 4 入社 平成 14. 6 総務部長 16. 6 取締役 総務部長(現在)	9
監査役 (常勤)	松田茂 (昭和14年6月12日)	昭和 38. 4 入社 平成 3. 6 経理部長 6. 6 取締役 経理部長 9. 6 常務取締役 12. 6 専務取締役 16. 6 監査役(現在)	27
監査役	安藤源美 (昭和11年3月20日)	昭和 36. 4 入社 62. 6 総務部長兼事務管理部長 平成 2. 6 取締役 総務部長兼事務管理部長 4. 6 取締役 業務部長 6. 6 常務取締役 9. 6 専務取締役 10. 6 監査役(現在)	24
監査役	鏡原二郎 (昭和13年12月3日)	昭和 37. 4 入社 平成 8. 6 大阪埠頭倉庫株式会社(現大阪港埠頭ターミナル株式会社) 常務取締役 11. 6 監査役(現在) 15. 4 株式会社オー・エス・サービス代表取締役社長	22
監査役	河内悠紀 (昭和15年2月14日)	昭和 41. 4 検事任官 平成 14. 6 大阪高等検察庁検事長 15. 2 同退官 15. 3 弁護士登録(現在) 15. 6 監査役(現在)	0
監査役	下井基安 (昭和17年8月5日)	昭和 40. 4 入社 平成 8. 6 関連事業部長 11. 6 泉和海運株式会社社長 16. 6 監査役(現在)	7
計	—	—	329

(注) 監査役安藤源美及び河内悠紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性を高めるとともに、会社の社会的信用の維持、向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と捉え、その充実に取組んでいる。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督している。取締役会は原則として月1回開催されるが、必要に応じて随時臨時会が開催されており、迅速な意思決定が図られている。

常務会は取締役会長、社長、専務取締役及び常務取締役により構成され、経営全般に関する事項並びに経営上の重要な事項を審議するため、原則として月1回開催されているほか、必要の都度臨時会が開催されている。

監査役会は、監査体制の一層の強化をはかるため1名増員して、社外監査役2名を含む監査役5名で構成され、各監査役は取締役会に毎回出席している。各監査役は、法令・定款等に基づき、内部統制の有効性の確認、会社経営方針に基づく業務の遂行状況に重点を置き、監査を実施しているほか、必要に応じて国内外関係会社についても業務監査を行なっている。なお、社外監査役と会社との間に利害関係はない。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社では古くから内部監査のための組織を設けており、現在は検査室がその役割を担っている。検査室には専任のスタッフを配置し、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行ない、必要に応じて是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めている。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人数	当期支払額 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)
取締役	15名	232百万円
監査役	5名	34百万円
計	20名	267百万円

(注)1.利益処分による役員賞与並びに使用人兼務役員の使用人給与及び賞与は含まない。

2.当期中の退任監査役1名を含む。

(4) 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	当期支払額 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)
あずさ監査法人	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	24百万円
	上記以外の報酬(注)	6百万円

(注)新株予約権付社債発行にあたってのコンフォートレター作成業務に係る報酬である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日、至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日、至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

第126期(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第127期(自平成15年4月1日、至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第127期(自平成15年4月1日、至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)及び第126期(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人による監査を受け、当連結会計年度(自平成15年4月1日、至平成16年3月31日)及び第127期(自平成15年4月1日、至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 ①【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	16,467		17,232	
2 受取手形及び営業未収金		12,468		12,845	
3 有価証券		77		72	
4 繰延税金資産		636		546	
5 その他		1,927		2,543	
6 貸倒引当金		△ 318		△ 488	
流動資産合計		31,260	20.4	32,751	17.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		126,115		131,649	
減価償却累計額		69,231	56,884	72,350	59,299
(2) 機械装置及び運搬具		16,744		16,743	
減価償却累計額		13,050	3,694	13,408	3,334
(3) 器具及び備品		2,988		3,022	
減価償却累計額		2,387	601	2,423	599
(4) 土地			26,033		28,837
(5) 建設仮勘定			1,135		767
有形固定資産合計		88,348	(57.7)	92,838	(49.8)
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※1	3,263		3,263	
(2) ソフトウェア		175		201	
(3) その他		167		159	
無形固定資産合計		3,606	(2.4)	3,624	(1.9)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, ※4	24,726		52,186	
(2) 長期貸付金		439		401	
(3) 繰延税金資産		97		14	
(4) その他	※1, ※4	4,931		4,898	
(5) 貸倒引当金		△ 299		△ 242	
投資その他の資産合計		29,895	(19.5)	57,258	(30.7)
固定資産合計		121,851	79.6	153,720	82.4
資 産 合 計		153,111	100.0	186,472	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		7,160		7,578	
2 短期借入金	※1	7,143		6,723	
3 1年以内償還転換社債		5,206		14,658	
4 未払法人税等		1,846		1,183	
5 賞与引当金		1,570		1,398	
6 その他		4,895		4,541	
流動負債合計		27,822	(18.2)	36,083	(19.3)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		—		13,000	
2 転換社債		14,658		—	
3 長期借入金	※1	4,748		5,307	
4 退職給付引当金		6,673		6,525	
5 役員退職慰労引当金		774		885	
6 長期預り金		17,422		16,328	
7 繰延税金負債		11,106		21,170	
8 その他		398		358	
固定負債合計		55,781	(36.4)	63,575	(34.1)
負債合計		83,603	54.6	99,659	53.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		368	0.2	535	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,452	(6.2)	9,452	(5.1)
II 資本剰余金		6,322	(4.1)	6,322	(3.4)
III 利益剰余金		46,729	(30.5)	49,096	(26.3)
IV その他有価証券評価差額金		8,239	(5.4)	23,876	(12.8)
V 為替換算調整勘定		△ 374	(△0.2)	△ 639	(△0.3)
VI 自己株式	※6	△ 1,229	(△0.8)	△ 1,830	(△1.0)
資本合計		69,140	45.2	86,277	46.3
負債、少数株主持分及び資本合計		153,111	100.0	186,472	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 倉庫業収益		12,965		12,982	
2 港湾運送業収益		29,763		31,091	
3 国際輸送業収益		17,150		17,667	
4 陸上運送業収益		13,864		14,705	
5 不動産賃貸業収益		14,751		13,711	
6 その他		3,244	91,739	3,530	93,690
			100.0		100.0
II 営業原価					
1 作業諸費		52,420		55,742	
2 給与		8,936		8,623	
3 賞与引当金繰入額		1,286		1,156	
4 退職給付費用		821		698	
5 賃借料		4,054		4,003	
6 減価償却費		4,898		4,827	
7 その他		7,415	79,833	6,684	81,736
			87.0		87.3
営業総利益			11,905		11,954
			13.0		12.7
III 販売費及び一般管理費					
1 給与		3,928		3,668	
2 賞与引当金繰入額		283		241	
3 退職給付費用		266		219	
4 役員退職慰労引当金繰入額		130		129	
5 貸倒引当金繰入額		258		189	
6 その他		1,639	6,508	1,659	6,108
			7.1		6.5
営業利益			5,397		5,845
			5.9		6.2
IV 営業外収益					
1 受取利息		42		40	
2 受取配当金		349		339	
3 持分法による投資利益		—		146	
4 その他		261	653	290	817
			0.7		0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		472		456	
2 社債発行費用		—		82	
3 持分法による投資損失		152		—	
4 その他		74	699	98	637
			0.8		0.7
経常利益			5,351		6,025
			5.8		6.4

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅵ 特別利益					
1 投資有価証券売却益		75		—	
2 退職給付会計基準変更時差異		24	99	—	—
Ⅶ 特別損失					
1 固定資産除却損	※1	191		268	
2 特別営繕費	※2	—		608	
3 ゴルフ会員権評価損	※3	169		24	
4 特別退職金		49		11	
5 投資有価証券売却損		68		—	
6 貸倒損失		71		—	
7 投資有価証券評価損		733	1,283	—	913
税金等調整前当期純利益			4,168		5,111
法人税、住民税及び事業税		2,552		2,262	
法人税等調整額		△ 367	2,184	△ 360	1,901
少数株主利益			87		1
当期純利益			1,895		3,208

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
Ⅰ 資本剰余金期首残高					6,322
資本準備金期首残高		6,322	6,322		
Ⅱ 資本剰余金期末残高			6,322		6,322
(利益剰余金の部)					
Ⅰ 利益剰余金期首残高					46,729
連結剰余金期首残高		45,697	45,697		
Ⅱ 利益剰余金増加高					
当期純利益			1,895		3,208
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1 配 当 金		823		801	
2 役員賞与		40		40	
(うち監査役賞与)		(4)		(4)	
3 自己株式処分差損		—	863	0	841
Ⅳ 利益剰余金期末残高			46,729		49,096

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,168	5,111
減価償却費		5,132	5,065
貸倒引当金の増加額		261	112
退職給付引当金の減少額		△ 45	△ 148
役員退職慰労引当金の増加額		52	110
賞与引当金の増減額		28	△ 169
受取利息及び受取配当金		△ 392	△ 380
支払利息		472	456
持分法による投資損益		152	△ 146
有形固定資産売却益		△ 7	△ 3
有形固定資産除却損		135	33
投資有価証券売却益		△ 75	△ 0
投資有価証券売却損		68	—
投資有価証券評価損		733	13
その他の評価損		169	24
売上債権の増加額		△ 54	△ 445
仕入債務の増減額		△ 25	476
その他		△ 2,172	△ 2,321
小 計		8,601	7,788
利息及び配当金の受取額		405	404
利息の支払額		△ 475	△ 458
法人税等の支払額		△ 2,818	△ 2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,712	4,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 144	△ 54
定期預金の払戻による収入		138	431
有価証券の売却及び償還による収入		150	18
有形固定資産の取得による支出		△ 3,974	△ 9,811
有形固定資産の売却による収入		33	256
投資有価証券の取得による支出		△ 30	△ 1,044
投資有価証券の売却による収入		719	1
貸付による支出		△ 157	△ 29
貸付金の回収による収入		51	56
その他		520	△ 145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,692	△ 10,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,890	3,977
短期借入金返済による支出		△ 4,397	△ 5,283
長期借入による収入		759	2,199
長期借入金返済による支出		△ 292	△ 678
社債の発行による収入		—	13,000
社債の償還による支出		—	△ 5,206
少数株主からの払込による収入		—	119
自己株式の取得による支出		△ 1,196	△ 600
配当金の支払額		△ 824	△ 804
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,061	6,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 43	△ 71
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 85	1,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,646	15,561
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,561	16,703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は21社である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 また、連結子会社及び非連結子会社名は「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (2) 持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレス㈱、商船港運㈱、住倉シンガポール、住和港運㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱、住倉タイランドほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱、住倉マレーシアほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉儲有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲（深せん）有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉儲有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は23社である。 当連結会計年度に設立した上海住倉国際貨運有限公司及び青島住倉国際物流有限公司を新たに連結子会社に含めている。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 また、連結子会社及び非連結子会社名は「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住倉国際貨運有限公司、上海住友倉儲有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲（深せん）有限公司、青島住倉国際物流有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人 税法の規定によっている。 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、 賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度末において発生 していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(74百万円引当超 過)については、3年による按分額を特別利益に 計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処 理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役 員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職 慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計 上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、在外連結子会社を除き、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によってい る。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理し ている。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度末において発生 していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から 費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却する。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>※1. このうち、預金583百万円、投資有価証券2,116百万円、有形固定資産5,835百万円、借地権350百万円及びその他(投資その他の資産)17百万円は、長期借入金2,940百万円及び短期借入金4,954百万円の担保に供している。</p> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,656百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,034百万円の保証を行なっている。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 713百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金 819百万円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式138,611,208株である。</p> <p>※6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,262,344株である。</p>	神戸港国際流通センター	1,861百万円	ワールド流通センター	1,693百万円	横浜シャーシターミナル		協同組合	410百万円	大阪港総合流通センター	321百万円	青海流通センター	243百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	101百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	24百万円	計	4,656百万円	<p>※1. このうち、預金225百万円、投資有価証券5,542百万円、有形固定資産5,489百万円、借地権350百万円及びその他(投資その他の資産)17百万円は、長期借入金2,599百万円及び短期借入金4,521百万円の担保に供している。</p> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,757百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額971百万円の保証を行なっている。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 631百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金 976百万円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式138,611,208株である。</p> <p>※6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,179,229株である。</p>	ワールド流通センター	1,579百万円	神戸港国際流通センター	1,160百万円	横浜シャーシターミナル		協同組合	451百万円	大阪港総合流通センター	289百万円	青海流通センター	229百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	27百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	19百万円	計	3,757百万円
神戸港国際流通センター	1,861百万円																																								
ワールド流通センター	1,693百万円																																								
横浜シャーシターミナル																																									
協同組合	410百万円																																								
大阪港総合流通センター	321百万円																																								
青海流通センター	243百万円																																								
横浜港シャーシ管理運営協会	101百万円																																								
ピー・ティ・インド・																																									
サミット・ロジスティクス	24百万円																																								
計	4,656百万円																																								
ワールド流通センター	1,579百万円																																								
神戸港国際流通センター	1,160百万円																																								
横浜シャーシターミナル																																									
協同組合	451百万円																																								
大阪港総合流通センター	289百万円																																								
青海流通センター	229百万円																																								
横浜港シャーシ管理運営協会	27百万円																																								
ピー・ティ・インド・																																									
サミット・ロジスティクス	19百万円																																								
計	3,757百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 主なものは、トランスターナに係る処分損34百万円及び賃貸用建物・設備に係る撤去費28百万円である。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. このうち、貸倒引当金繰入額は117百万円である。</p>	<p>※1. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費128百万円である。</p> <p>※2. 賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>※3. _____</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,467百万円	現金及び預金勘定 17,232百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 965百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 587百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資
信託(有価証券) 59百万円	信託(有価証券) 59百万円
現金及び現金同等物 15,561百万円	現金及び現金同等物 16,703百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借手側	1. 借手側																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,604</td> <td>238</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>805</td> <td>147</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>799</td> <td>90</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,604	238	1,842	減価償却累計額相当額	805	147	952	期末残高相当額	799	90	889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,622</td> <td>236</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>846</td> <td>122</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>775</td> <td>114</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,622	236	1,859	減価償却累計額相当額	846	122	969	期末残高相当額	775	114	889
	器具及び備品	その他	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	1,604	238	1,842																																						
減価償却累計額相当額	805	147	952																																						
期末残高相当額	799	90	889																																						
	器具及び備品	その他	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	1,622	236	1,859																																						
減価償却累計額相当額	846	122	969																																						
期末残高相当額	775	114	889																																						
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左																																								
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>889百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	324百万円	1 年 超	564百万円	計	889百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>889百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	328百万円	1 年 超	561百万円	計	889百万円																												
1 年 内	324百万円																																								
1 年 超	564百万円																																								
計	889百万円																																								
1 年 内	328百万円																																								
1 年 超	561百万円																																								
計	889百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左																																								
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 372百万円	支払リース料 372百万円																																								
減価償却費相当額 372百万円	減価償却費相当額 372百万円																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>2. 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">付属設備 ----- (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期 末 残 高</td> <td style="text-align: center;">----- 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">----- 2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低い ため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		付属設備 ----- (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	3	期 末 残 高	----- 2	1 年 内	0百万円	1 年 超	1百万円	計	----- 2百万円	受 取 リ ー ス 料	0百万円	減 価 償 却 費	0百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">付属設備 ----- (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期 末 残 高</td> <td style="text-align: center;">----- 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">----- 1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		付属設備 ----- (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	4	期 末 残 高	----- 1	1 年 内	0百万円	1 年 超	0百万円	計	----- 1百万円	受 取 リ ー ス 料	0百万円	減 価 償 却 費	0百万円
	付属設備 ----- (百万円)																																				
取得価額	6																																				
減価償却累計額	3																																				
期 末 残 高	----- 2																																				
1 年 内	0百万円																																				
1 年 超	1百万円																																				
計	----- 2百万円																																				
受 取 リ ー ス 料	0百万円																																				
減 価 償 却 費	0百万円																																				
	付属設備 ----- (百万円)																																				
取得価額	6																																				
減価償却累計額	4																																				
期 末 残 高	----- 1																																				
1 年 内	0百万円																																				
1 年 超	0百万円																																				
計	----- 1百万円																																				
受 取 リ ー ス 料	0百万円																																				
減 価 償 却 費	0百万円																																				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	868	892	24

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	6,066	20,820	14,754
	(2) 債 券 社 債	22	31	8
	小 計	6,089	20,852	14,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,742	2,053	△ 688
	(2) その他	4	2	△ 1
	小 計	2,747	2,056	△ 690
合 計		8,836	22,909	14,072

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
220	75	68

4. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	816
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,019
合 計	1,835

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合 計 (百万円)
債 券					
国債・地方債	14	83	767	—	864
社 債	18	13	—	—	31
合 計	32	96	767	—	895

Ⅱ 当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	83	86	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	786	763	△ 23

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	8,731	49,100	40,368
	(2) 債 券 社 債	8	13	4
	(3) その他	0	0	0
	小 計	8,740	49,114	40,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	89	75	△ 13
	(2) その他	4	3	△ 0
	小 計	93	79	△ 14
合 計		8,834	49,193	40,359

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	973
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,033
合 計	3,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合 計 (百万円)
債 券 国債・地方債	48	44	773	—	867
社 債	13	—	—	—	13
合 計	61	44	773	—	880

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該 当 事 項 な し

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度(当社及び連結子会社6社)及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	12,133	11,956
②年金資産	3,677	4,059
③未積立退職給付債務(①-②)	8,455	7,896
④未認識数理計算上の差異	1,782	1,371
⑤退職給付引当金(③-④)	(注) 6,673	(注) 6,525

(注) 連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
①勤務費用	754	541
②利息費用	283	248
③期待運用収益	△ 69	△ 66
④会計基準変更時差異の費用処理額	△ 24	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	119	194
⑥退職給付費用	(注) 1,063	(注) 918

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
①割引率	2.5%	2.5%
②期待運用収益率	2.0%	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌連結会計年度から 定額で費用処理する。)	10年 (翌連結会計年度から 定額で費用処理する。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	3年	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,315百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 697百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,617百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 7,588百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 5,818百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 295百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 290百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,993百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△10,376百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△ 4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△11,106百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">△ 2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、法定実効税率が42.1%から41.3%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債については変更後の法定実効税率を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産の金額が50百万円、繰延税金負債の金額が252百万円減少（うち有価証券評価差額金に係るものは107百万円減少）し、当期の法人税等調整額の金額が93百万円減少、当期純利益が同額増加している。</p>	退職給付引当金	2,199百万円	賞与引当金	566百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	450百万円	貸倒引当金	215百万円	未払事業税	165百万円	不動産取得税等未払額	19百万円	その他	698百万円	繰延税金資産小計	4,315百万円	評価性引当額	△ 697百万円	繰延税金資産合計	3,617百万円	圧縮記帳積立金	△ 7,588百万円	その他有価証券評価差額金	△ 5,818百万円	特別償却準備金	△ 295百万円	その他	△ 290百万円	繰延税金負債合計	△13,993百万円	繰延税金負債の純額	△10,376百万円	流動資産－繰延税金資産	636百万円	固定資産－繰延税金資産	97百万円	流動負債－その他	△ 4百万円	固定負債－繰延税金負債	△11,106百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当額の増減	7.9%	連結子会社の当期損失額	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	△ 2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,217百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 639百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,578百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,424百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 7,258百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△20,612百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△ 2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△21,170百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△ 2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,309百万円	賞与引当金	579百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	471百万円	未払事業税	98百万円	不動産取得税等未払額	68百万円	貸倒引当金	29百万円	その他	659百万円	繰延税金資産小計	4,217百万円	評価性引当額	△ 639百万円	繰延税金資産合計	3,578百万円	その他有価証券評価差額金	△16,424百万円	圧縮記帳積立金	△ 7,258百万円	特別償却準備金	△ 258百万円	その他	△ 249百万円	繰延税金負債合計	△24,190百万円	繰延税金負債の純額	△20,612百万円	流動資産－繰延税金資産	546百万円	固定資産－繰延税金資産	14百万円	流動負債－その他	△ 2百万円	固定負債－繰延税金負債	△21,170百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	連結子会社の当期損失額	0.8%	連結子会社の税務上の繰越欠損金	△ 2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%	評価性引当額の増減	△ 1.2%	その他	△ 1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%
退職給付引当金	2,199百万円																																																																																																																				
賞与引当金	566百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金	450百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	215百万円																																																																																																																				
未払事業税	165百万円																																																																																																																				
不動産取得税等未払額	19百万円																																																																																																																				
その他	698百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,315百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 697百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,617百万円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△ 7,588百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 5,818百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△ 295百万円																																																																																																																				
その他	△ 290百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△13,993百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△10,376百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	636百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	97百万円																																																																																																																				
流動負債－その他	△ 4百万円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△11,106百万円																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当額の増減	7.9%																																																																																																																				
連結子会社の当期損失額	3.6%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	△ 2.3%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.7%																																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																																																																																				
退職給付引当金	2,309百万円																																																																																																																				
賞与引当金	579百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金	471百万円																																																																																																																				
未払事業税	98百万円																																																																																																																				
不動産取得税等未払額	68百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	29百万円																																																																																																																				
その他	659百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,217百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 639百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,578百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△16,424百万円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△ 7,258百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△ 258百万円																																																																																																																				
その他	△ 249百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△24,190百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△20,612百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	546百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	14百万円																																																																																																																				
流動負債－その他	△ 2百万円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△21,170百万円																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																				
連結子会社の当期損失額	0.8%																																																																																																																				
連結子会社の税務上の繰越欠損金	△ 2.7%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	△ 1.2%																																																																																																																				
その他	△ 1.5%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	76,987	14,751	91,739	—	91,739
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37	444	481	(481)	—
計	77,024	15,196	92,220	(481)	91,739
営業費用	76,555	6,857	83,413	2,928	86,341
営業利益	469	8,338	8,807	(3,409)	5,397
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	68,130	43,744	111,874	41,237	153,111
減価償却費	2,600	2,311	4,912	220	5,132
資本的支出	1,513	2,408	3,922	93	4,015

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	79,978	13,711	93,690	—	93,690
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	36	413	449	(449)	—
計	80,014	14,125	94,139	(449)	93,690
営業費用	78,252	6,923	85,176	2,668	87,844
営業利益	1,762	7,201	8,963	(3,118)	5,845
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	67,560	50,183	117,743	68,729	186,472
減価償却費	2,367	2,481	4,848	217	5,065
資本的支出	1,317	8,298	9,616	165	9,781

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、
コンテナ荷捌料、船運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

前連結会計年度 3,409百万円

当連結会計年度 3,118百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 41,964百万円

当連結会計年度 69,335百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該 当 事 項 な し

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	514.33円	1株当たり純資産額	651.19円
1株当たり当期純利益	13.61円	1株当たり当期純利益	23.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.14円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を適用して前期の1株当たり情報を算定した場合は、それぞれ以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	551.39円		
1株当たり当期純利益	19.54円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.90円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,895	3,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,855	3,168
普通株式の期中平均株式数(株)	136,383,991	133,215,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	154	84
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(154)	(84)
普通株式増加数(株)	41,428,148	36,782,278
(うち転換社債(株))	(41,428,148)	(36,553,615)
(うち新株予約権付社債(株))	(-)	(228,663)

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 住友倉庫	第3回無担保転換社債	昭和63年12月8日	5,206	—	2.3	無担保	平成16年3月
〃	第4回無担保転換社債 (注1)(注4)	平成9年11月25日	14,658	14,658 (14,658)	1.0	〃	平成17年3月
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注2)	平成16年3月29日	—	13,000	0.0	〃	平成21年3月
合計	—	—	19,864	27,658	—	—	—

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第4回無担保転換社債	平成10年1月5日から 平成17年3月30日まで	(※) 401	普通株式	201

(※) 転換価格下方修正条項及び国内転換社債間限定同順位特約付であり、前者に基づき、転換価格が平成11年12月20日から修正されている。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無 償
株式の発行価格(円)	466
発行価額の総額(百万円)	13,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ～平成21年3月13日

(※) 商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,658	—	—	—	13,000

4. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている転換社債である。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,157	5,761	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	986	962	1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,748	5,307	2.0	平成17年4月～ 平成31年3月
その他の有利子負債				
保証金(1年以内)	159	—	—	—
保証金(1年超)	—	—	—	—
合 計	12,052	12,031	—	—

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	938	1,095	965	843

(2)【その他】

該 当 事 項 な し

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第126期 (平成15年3月31日)		第127期 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,210		12,705	
2 受取手形		639		655	
3 営業未収金		8,025		8,349	
4 有価証券		15		13	
5 前払費用		101		113	
6 繰延税金資産		579		505	
7 立替金		769		1,065	
8 短期貸付金		372		174	
9 その他		136		319	
10 貸倒引当金		△ 329		△ 381	
流動資産合計		22,519	16.0	23,521	13.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		115,120		120,773	
減価償却累計額		63,340	51,779	66,178	54,595
(2) 構築物		3,564		3,639	
減価償却累計額		2,648	915	2,756	883
(3) 機械及び装置		9,622		9,706	
減価償却累計額		7,383	2,238	7,759	1,946
(4) 車輛運搬具		2,594		2,672	
減価償却累計額		2,268	326	2,273	398
(5) 器具及び備品		2,438		2,548	
減価償却累計額		1,960	478	2,055	493
(6) 土地		25,713		28,517	
(7) 建設仮勘定		1,135		616	
有形固定資産合計		82,587	(58.8)	87,450	(50.2)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,903		2,903	
(2) ソフトウェア		165		193	
(3) その他		127		119	
無形固定資産合計		3,196	(2.3)	3,216	(1.9)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	23,394		50,285	
(2) 関係会社株式		2,286		2,715	
(3) 出資金		32		32	
(4) 長期貸付金		77		77	
(5) 関係会社長期貸付金		3,157		3,693	
(6) 差入保証金		2,773		2,963	
(7) その他		1,587		1,356	
(8) 貸倒引当金		△ 1,164		△ 1,146	
投資その他の資産合計		32,145	(22.9)	59,977	(34.4)
固定資産合計		117,929	84.0	150,644	86.5
資 産 合 計		140,448	100.0	174,165	100.0

区 分	注記 番号	第126期 (平成15年3月31日)		第127期 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,486		4,974	
2	※1	3,830		3,830	
3	※1	308		608	
4		5,206		14,658	
5		16		161	
6		91		90	
7		1,657		998	
8		42		110	
9		1,075		874	
10		2,119		1,897	
11		1,180		1,080	
12		181		—	
		20,196	(14.4)	29,283	(16.8)
流動負債合計					
II 固定負債					
1		—		13,000	
2		14,658		—	
3	※1	2,379		3,271	
4		9,766		19,896	
5		4,828		4,891	
6		710		821	
7		1,251		1,097	
8		17,411		16,294	
9		327		287	
		51,332	(36.5)	59,560	(34.2)
固定負債合計					
負債合計					
		71,528	50.9	88,843	51.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	9,452	(6.7)	9,452	(5.4)
II 資本剰余金					
資本準備金					
		6,315	(4.5)	6,315	(3.6)
III 利益剰余金					
1		2,320		2,320	
2					
(1)		413		417	
(2)		10,575		10,469	
(3)		28,875		30,475	
3		3,954		4,023	
		46,139	(32.9)	47,706	(27.4)
利益剰余金合計					
IV その他有価証券評価差額金					
		8,215	(5.9)	23,650	(13.6)
V 自己株式					
	※3	△ 1,202	(△0.9)	△ 1,802	(△1.0)
資本合計					
		68,920	49.1	85,321	49.0
負債及び資本合計					
		140,448	100.0	174,165	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 倉庫保管料		7,074		7,190	
2 倉庫荷役料		4,819		4,750	
3 上屋保管料		585		667	
4 上屋荷役料		1,806		1,759	
5 一般荷捌料		10,736		10,874	
6 コンテナ荷捌料		8,905		9,338	
7 船運送料		96		100	
8 船内荷役料		673		844	
9 国際輸送料		12,347		13,077	
10 不動産賃貸料		14,109		13,078	
11 陸上運送料		7,016		8,234	
12 手数料		454	68,625	529	70,445
			100.0		100.0
II 営業原価	※1				
1 陸上作業諸費		7,990		7,977	
2 港湾作業諸費		26,003		27,362	
3 陸上運送費		6,760		8,026	
4 賃借料		2,977		2,932	
5 営繕費		583		586	
6 動力光熱費		423		410	
7 営業雑費		1,065		1,023	
8 租税公課		1,705		1,715	
9 減価償却費		4,374		4,374	
10 給与		4,411		4,334	
11 賞与引当金繰入額		1,039		961	
12 退職給付費用		558		612	
13 福利費		878		936	
14 旅費交通費		161		166	
15 事務用品費		186		189	
16 通信費		191		198	
17 交際費		70		73	
18 その他		580	59,963	597	62,482
営業総利益			8,661		7,962
			12.6		11.3
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 賃借料		112		122	
2 租税公課		61		62	
3 減価償却費		220		217	
4 給与		1,416		1,299	
5 賞与引当金繰入額		140		118	
6 退職給付費用		159		167	
7 役員退職慰労引当金繰入額		119		115	
8 福利費		399		368	
9 貸倒引当金繰入額		112		8	
10 その他		668	3,409	639	3,118
営業利益			5,251		4,844
			7.7		6.9

区 分	注記 番号	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		41		31	
2 有価証券利息		4		12	
3 受取配当金	※1	483		438	
4 雑益		134	663	163	646
			1.0		0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		82		78	
2 社債利息		266		266	
3 社債発行費用		—		82	
4 投資損失引当金繰入損		658		—	
5 雑損		47	1,054	59	487
経常利益			4,860		5,003
			7.1		7.1
VI 特別利益					
1 退職給付会計基準変更時差異		175	175	—	—
			0.2		—
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	189		263	
2 特別営繕費	※3	—		608	
3 投資有価証券売却損		68		—	
4 投資有価証券評価損		687		—	
5 関係会社株式評価損		24		—	
6 ゴルフ会員権評価損	※4	148	1,119	—	872
税引前当期純利益			3,916		4,131
法人税、住民税及び事業税		2,305		1,968	
法人税等調整額		△ 717	1,587	△ 244	1,723
当期純利益			2,328		2,408
前期繰越利益			2,032		2,013
中間配当額			407		397
自己株式処分差損			—		0
当期未処分利益			3,954		4,023

③【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第126期 (平成15年6月27日)		第127期 (平成16年6月29日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,954		4,023
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		85		93	
2 圧縮記帳積立金取崩額		240	326	224	318
			4,280		4,342
III 利益処分額					
1 配当金		403		397	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (4)		40 (4)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		89		52	
(2) 圧縮記帳積立金		134		102	
(3) 別途積立金		1,600	2,267	1,700	2,292
IV 次期繰越利益			2,013		2,049

重要な会計方針

第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法 人税法の規定によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(525百万円引当超過)については、3年による按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑤投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に計上している。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤投資損失引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に計上している。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」(当期末残高32百万円)及び「港湾等施設利用権」(当期末残高59百万円)は、金額が僅少なため、当期から「その他」に含めて表示している。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第126期 (平成15年3月31日)	第127期 (平成16年3月31日)																																								
<p>※1. このうち投資有価証券2,053百万円及び有形固定資産の建物帳簿価額2,462百万円、土地帳簿価額7百万円は、長期借入金639百万円、短期借入金3,848百万円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) の担保に供している。</p>	<p>※1. このうち投資有価証券5,357百万円及び有形固定資産の建物帳簿価額2,276百万円、土地帳簿価額7百万円は、長期借入金571百万円、短期借入金3,848百万円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) の担保に供している。</p>																																								
<p>※2. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 395,872,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 138,611,208株</p>	<p>※2. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 395,872,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 138,611,208株</p>																																								
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,134,254株である。</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,051,099株である。</p>																																								
<p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p>	<p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p>																																								
<table border="0"> <tr><td>神戸港国際流通センター</td><td>1,861百万円</td></tr> <tr><td>ワールド流通センター</td><td>1,693百万円</td></tr> <tr><td>博多臨港倉庫</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>井住運送</td><td>660百万円</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>青海流通センター</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>泉和海運</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>ピー・ティ・インド・</td><td></td></tr> <tr><td>サミット・ロジスティクス</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,951百万円</td></tr> </table>	神戸港国際流通センター	1,861百万円	ワールド流通センター	1,693百万円	博多臨港倉庫	997百万円	井住運送	660百万円	大阪港総合流通センター	321百万円	青海流通センター	243百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	24百万円	計	5,951百万円	<table border="0"> <tr><td>ワールド流通センター</td><td>1,579百万円</td></tr> <tr><td>神戸港国際流通センター</td><td>1,160百万円</td></tr> <tr><td>博多臨港倉庫</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>井住運送</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>青海流通センター</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>泉和海運</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>ピー・ティ・インド・</td><td></td></tr> <tr><td>サミット・ロジスティクス</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,814百万円</td></tr> </table>	ワールド流通センター	1,579百万円	神戸港国際流通センター	1,160百万円	博多臨港倉庫	934百万円	井住運送	450百万円	大阪港総合流通センター	289百万円	青海流通センター	229百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	19百万円	計	4,814百万円
神戸港国際流通センター	1,861百万円																																								
ワールド流通センター	1,693百万円																																								
博多臨港倉庫	997百万円																																								
井住運送	660百万円																																								
大阪港総合流通センター	321百万円																																								
青海流通センター	243百万円																																								
泉和海運	150百万円																																								
ピー・ティ・インド・																																									
サミット・ロジスティクス	24百万円																																								
計	5,951百万円																																								
ワールド流通センター	1,579百万円																																								
神戸港国際流通センター	1,160百万円																																								
博多臨港倉庫	934百万円																																								
井住運送	450百万円																																								
大阪港総合流通センター	289百万円																																								
青海流通センター	229百万円																																								
泉和海運	150百万円																																								
ピー・ティ・インド・																																									
サミット・ロジスティクス	19百万円																																								
計	4,814百万円																																								
<p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,019百万円の保証を行なっている。</p>	<p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額959百万円の保証を行なっている。</p>																																								
<p>5. 受取手形裏書譲渡高 433百万円</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高 366百万円</p>																																								
<p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p>	<p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p>																																								
<table border="0"> <tr><td>営業未収金</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>1,313百万円</td></tr> </table>	営業未収金	385百万円	営業未払金	1,313百万円	<table border="0"> <tr><td>営業未収金</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>1,465百万円</td></tr> </table>	営業未収金	444百万円	営業未払金	1,465百万円																																
営業未収金	385百万円																																								
営業未払金	1,313百万円																																								
営業未収金	444百万円																																								
営業未払金	1,465百万円																																								

第126期（平成15年3月31日）	第127期（平成16年3月31日）
<p>7. 配当制限条項</p> <p>① 第3回無担保転換社債の未償還残高の存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期（第112期）以降の金銭による配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益（財務諸表等規則による）累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）を行わない。</p> <p>② 有価証券の時価評価により、純資産額が8,215百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>7. 配当制限条項</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が23,650百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>

（損益計算書関係）

第126期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第127期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>※1. このうち、関係会社との取引高は、営業原価並びに販売費及び一般管理費13,636百万円、営業外収益・受取配当金151百万円である。</p> <p>※2. 主なものは、トランステーナに係る処分損34百万円及び賃貸用建物・設備に係る撤去費28百万円である。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. このうち、貸倒引当金繰入額は117百万円である。</p>	<p>※1. このうち、関係会社との取引高は、営業原価並びに販売費及び一般管理費13,942百万円、営業外収益・受取配当金115百万円である。</p> <p>※2. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費128百万円である。</p> <p>※3. 賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>※4. _____</p>

(リース取引関係)

第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	その他	合計		器具及び備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,105	118	1,223	取得価額相当額	1,237	124	1,362
減価償却累計額相当額	484	65	550	減価償却累計額相当額	658	52	710
期末残高相当額	620	52	673	期末残高相当額	578	72	651
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	231百万円			1年以内	240百万円	
	1年超	442百万円			1年超	411百万円	
	計	673百万円			計	651百万円	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	256百万円			支払リース料	266百万円	
	減価償却費相当額	256百万円			減価償却費相当額	266百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第126期 (平成15年3月31日)	第127期 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,326百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 7,364百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 5,775百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 295百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 9,186百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,599百万円	貸倒引当金	611百万円	投資損失引当金	516百万円	賞与引当金	432百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	428百万円	未払事業税	161百万円	不動産取得税等未払額	19百万円	その他	556百万円	繰延税金資産合計	4,326百万円	圧縮記帳積立金	△ 7,364百万円	その他有価証券評価差額金	△ 5,775百万円	特別償却準備金	△ 295百万円	その他	△ 76百万円	繰延税金負債合計	△13,513百万円	繰延税金負債の純額	△ 9,186百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,768百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,266百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,225百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 7,098百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△23,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△19,391百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,768百万円	貸倒引当金	476百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	451百万円	投資損失引当金	446百万円	賞与引当金	439百万円	未払事業税	94百万円	不動産取得税等未払額	68百万円	その他	519百万円	繰延税金資産合計	4,266百万円	その他有価証券評価差額金	△16,225百万円	圧縮記帳積立金	△ 7,098百万円	特別償却準備金	△ 258百万円	その他	△ 75百万円	繰延税金負債合計	△23,657百万円	繰延税金負債の純額	△19,391百万円
退職給付引当金	1,599百万円																																																												
貸倒引当金	611百万円																																																												
投資損失引当金	516百万円																																																												
賞与引当金	432百万円																																																												
役員退職慰労引当金・未払年金	428百万円																																																												
未払事業税	161百万円																																																												
不動産取得税等未払額	19百万円																																																												
その他	556百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,326百万円																																																												
圧縮記帳積立金	△ 7,364百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 5,775百万円																																																												
特別償却準備金	△ 295百万円																																																												
その他	△ 76百万円																																																												
繰延税金負債合計	△13,513百万円																																																												
繰延税金負債の純額	△ 9,186百万円																																																												
退職給付引当金	1,768百万円																																																												
貸倒引当金	476百万円																																																												
役員退職慰労引当金・未払年金	451百万円																																																												
投資損失引当金	446百万円																																																												
賞与引当金	439百万円																																																												
未払事業税	94百万円																																																												
不動産取得税等未払額	68百万円																																																												
その他	519百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,266百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△16,225百万円																																																												
圧縮記帳積立金	△ 7,098百万円																																																												
特別償却準備金	△ 258百万円																																																												
その他	△ 75百万円																																																												
繰延税金負債合計	△23,657百万円																																																												
繰延税金負債の純額	△19,391百万円																																																												
<p>2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、法定実効税率が42.1%から41.3%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債については変更後の法定実効税率を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産の金額が65百万円、繰延税金負債の金額が247百万円減少（うち有価証券評価差額金に係るものは107百万円減少）し、当期の法人税等調整額の金額が74百万円減少、当期純利益が同額増加している。</p>																																																													

(1株当たり情報)

第126期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第127期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	512.21円	1株当たり純資産額	643.35円
1株当たり当期純利益	16.77円	1株当たり当期純利益	17.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.42円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を適用して前期の1株当たり情報を算定した場合は、それぞれ以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	544.45円		
1株当たり当期純利益	20.04円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.29円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第126期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第127期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,328	2,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,288	2,368
普通株式の期中平均株式数(株)	136,512,081	133,343,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	154	84
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(154)	(84)
普通株式増加数(株)	41,428,148	36,782,278
(うち転換社債(株))	(41,428,148)	(36,553,615)
(うち新株予約権付社債(株))	(-)	(228,663)

(重要な後発事象)

該当事項なし

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	旭化成(株)	257,538	157
		オムロン(株)	82,309	223
		塩野義製薬(株)	54,052	99
		(株)商船三井	1,474,574	790
		住友化学工業(株)	2,577,945	1,263
		住友金属工業(株)	4,676,072	649
		住友金属鉱山(株)	776,492	585
		住友重機械工業(株)	1,539,347	455
		住友商事(株)	4,384,644	4,108
		住友信託銀行(株)	18,200,900	12,613
		住友電気工業(株)	814,732	771
		住友不動産(株)	2,745,765	3,715
		住友ベークライト(株)	218,000	148
		住友林業(株)	237,266	281
		第一中央汽船(株)	659,826	158
		ダイキン工業(株)	400,000	1,048
		ダイビル(株)	1,756,860	1,389
		(株)大和証券グループ本社	2,018,778	1,715
		東京団地倉庫(株)	375	106
		豊田通商(株)	91,000	100
		(株)日興コーディアルグループ	235,317	162
		日清紡績(株)	297,000	215
		日本板硝子(株)	860,212	351
		日本電気(株)	3,158,001	2,703
		日本トレクス(株)	52,000	106
		不二製油(株)	146,269	166
		丸紅(株)	1,885,047	533
		丸紅(株)(第1回優先株式)	1,000,000	1,000
		美津濃(株)	511,500	260
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161	520
		三井住友海上火災保険(株)	5,536,901	6,134
		三井住友建設(株)	1,408,464	197
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,315	5,632
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	225	231
(株)明電舎	497,700	128		
ワールド流通センター(株)	116	116		
その他(95銘柄)	4,474,242	1,437		
計		63,037,945	50,281	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	転換社債(2銘柄)	13	13
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第244回利付国債	767	770
		利付国債(3銘柄)及び割引国債(1銘柄)	93	93
		小計	860	863
計			873	877

(注) 満期保有目的の債券(国債5銘柄)は「Ⅱ 固定資産 3 投資その他の資産 (6)差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	606,000	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注1、2)	115,120	6,864	1,211	120,773	66,178	3,786	54,595
構築物	3,564	75	0	3,639	2,756	107	883
機械及び装置	9,622	86	2	9,706	7,759	378	1,946
車輛運搬具	2,594	170	91	2,672	2,273	92	398
器具及び備品	2,438	152	43	2,548	2,055	137	493
土地(注3)	25,713	2,804	—	28,517	—	—	28,517
建設仮勘定(注4)	1,135	4,145	4,664	616	—	—	616
有形固定資産計	160,189	14,298	6,013	168,474	81,023	4,502	87,450
無形固定資産							
借地権	2,903	—	—	2,903	—	—	2,903
ソフトウェア(注5)	165	92	—	257	—	64	193
その他(注5)	127	64	46	144	—	24	119
無形固定資産計	3,196	156	46	3,305	—	89	3,216
長期前払費用(注6)	49	27	47	29	—	—	29
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当期増加額は浦安市賃貸用住宅購入(2,725百万円)のほか、東京住友ツインビルディングリニューアル工事(2,314百万円)、山下町スミソビル(621百万円)、なんばSSビル改修(593百万円)の建設仮勘定からの振替等による。

2. 当期減少額は羽生トランクルーム営業所既存建物・設備(391百万円)、東京住友ツインビルディング東館設備(353百万円)の払出等による。

3. 当期増加額は全額浦安市賃貸用住宅土地購入による。

4. 当期増加額は東京住友ツインビルディングリニューアル工事(2,753百万円)、なんばSSビル改修(476百万円)、羽生トランクルーム営業所第二期倉庫(378百万円)、山下町スミソビル(345百万円)等による。

5. 無形固定資産・ソフトウェア及びその他は直接減価償却方法によるため、前期末残高は取得原価ではなく、前期末の簿価である。従って、減価償却累計額は記載していない。

6. 長期前払費用の前期末残高及び当期末残高は簿価である。なお、長期前払費用は貸借対照表においては、「Ⅱ 固定資産 3 投資その他の資産 (7)その他」に含まれている。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,452	—	—	9,452
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)(注1)	(138,611,208)	(—)	(—)	(138,611,208)
	普通株式(百万円)	9,452	—	—	9,452
	計(株)	(138,611,208)	(—)	(—)	(138,611,208)
	計(百万円)	9,452	—	—	9,452
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円)	6,009	—	—	6,009
	再評価積立金(百万円)	305	—	—	305
	計(百万円)	6,315	—	—	6,315
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,320	—	—	2,320
	(任意積立金) 特別償却準備金(百万円)(注2)	413	89	85	417
	圧縮記帳積立金(百万円)(注3)	10,575	134	240	10,469
	別途積立金(百万円)(注4)	28,875	1,600	—	30,475
	計(百万円)	42,185	1,824	326	43,682

(注)1. 当期末における自己株式数は6,051,099株である。

2. 特別償却準備金の増加及び減少は前期利益処分による。

3. 圧縮記帳積立金の増加及び減少は前期利益処分による。

4. 別途積立金の増加は前期利益処分による。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,493	381	77	270	1,527
賞与引当金	1,180	1,080	1,180	—	1,080
役員退職慰労引当金	710	115	3	—	821
投資損失引当金(注2)	1,251	51	—	205	1,097

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額及び財政状態の改善による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区 分		金額(百万円)
現金		71
預金	当座預金	889
	普通預金	218
	外貨預金	3
	通知預金	123
	自由金利型定期預金	11,400
計		12,634
合 計		12,705

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SRIタイヤトレーディング(株)	207
丸紅(株)	180
大一港運(株)	42
中西金属工業(株)	30
住金物産(株)	21
その他	172
合 計	655

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成16年4月満期	189
5月満期	229
6月満期	143
7月満期	74
8月満期	18
9月満期	0
10月満期	0
合 計	655

③営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
美津濃(株)	442
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	370
ベンラインエージェンシーズリミテッド	288
丸紅(株)	212
ウエストウッド SHIPPING ラインズ	190
その他	6,845
合 計	8,349

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A)+(B)
8,025	72,309	71,984	8,349	90

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項 目	算 式	実 績
回転率(%)	営業未収金当期発生高 営業未収金期末残高	866
滞留日数(日)	$\frac{366 \text{日}}{\text{回転率}}$	42

④営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井住運送(株)	570
横浜港湾作業(株)	310
間口運輸(株)	165
キャス・ジャパン	131
伊勢湾海運(株)	129
その他	3,667
合 計	4,974

⑤転換社債

銘 柄	金額(百万円)
第4回無担保転換社債	14,658

(注) 第4回無担保転換社債は、流動負債に「1年以内償還転換社債」として表示している。

⑥新株予約権付社債

銘 柄	金額(百万円)
2009年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	13,000

⑦固定負債 繰延税金負債

区 分	金額(百万円)
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	1,768
その他	1,767
繰延税金資産合計	3,536
固定負債 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,214
圧縮記帳積立金	6,951
その他	267
繰延税金負債合計	23,432
固定負債 繰延税金負債の純額	19,896

⑧長期預り金

預り先	金額(百万円)
三井住友海上火災保険(株)	6,293
三井住友銀リース(株)	5,401
住友不動産(株)	1,747
その他	2,852
合 計	16,294

(3)【その他】

該 当 事 項 な し

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び 100株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
株券喪失登録に伴う手数料	1.申請1件につき 10,000円 2.株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、日本経済新聞での公告に代えて、当社のインターネットホームページにおいて提供する。
(<http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第126期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 平成15年 6月 27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第127期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 平成15年 12月 18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項(新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書である。 | 平成15年 10月 30日
関東財務局長に提出

平成16年 3月 10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項に基づくもの)

平成16年3月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項に基づくもの) | 平成16年 3月 11日
関東財務局長に提出

平成16年 3月 16日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成15年 7月 9日
平成15年 8月 8日
平成15年 9月 8日
平成15年 10月 8日
平成15年 11月 10日
平成15年 12月 8日
平成16年 1月 9日
平成16年 2月 6日
平成16年 3月 8日
平成16年 4月 7日
平成16年 5月 12日
平成16年 6月 10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森 下 利 一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大 橋 弘 美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森 下 利 一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大 橋 弘 美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。